

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	職員人件費	4,331,609	3,982,278	4,395,685	3,998,527	△ 64,076	△ 16,249	
1	行政運営費(総務課)	1,060,275	1,053,064	1,019,520	1,012,421	40,755	40,643	
2	市庁舎管理運営事業	2,691,238	1,902,812	2,438,584	1,686,058	252,654	216,754	
3	事務処理センター等管理運営事業	157,081	154,596	154,500	152,003	2,581	2,593	
4	市庁舎整備基金積立金	1	0	1	0	0	0	
5	自動車管理事業	7,848	7,848	8,290	8,290	△ 442	△ 442	
6	例規データベースシステム運用事業	9,127	9,127	8,349	8,349	778	778	
7	訴訟費	25,000	25,000	21,780	21,780	3,220	3,220	
8	行政不服審査費	1,377	1,376	1,342	1,341	35	35	
9	コンプライアンス推進事業	6,489	6,489	6,845	6,845	△ 356	△ 356	
10	行政イノベーション推進事業	40,000	40,000	1,298	1,298	38,702	38,702	○
11	施策・事業評価制度推進事業	40,000	40,000	0	0	40,000	40,000	○
12	内部経費適正化推進費	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	○
13	外郭団体指導調整事業	6,830	6,830	7,472	7,472	△ 642	△ 642	
14	文書管理システム運用事業	205,026	173,804	173,273	158,529	31,753	15,275	
15	文書事務運営費	127,184	121,077	114,538	107,526	12,646	13,551	
16	市史資料等保存活用事業	53,353	53,021	58,238	57,906	△ 4,885	△ 4,885	
17	庶務デスク費	70,435	58,721	70,095	58,381	340	340	
	計	8,862,873	7,666,043	8,479,810	7,286,726	383,063	379,317	



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称 行政運営費(総務課)
事業名称	行政運営費(総務課)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,060,275			7,211		1,053,064
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,019,520			7,099		1,012,421
増△減	40,755	0	0	112	0	40,643

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	497,886	724,603	900,405	1,060,275	1,060,275	1,060,275
	市債+一般財源	490,419	716,399	891,524	1,053,064	1,053,064	1,053,064
決算	事業費	409,945	571,239	689,314			
	市債+一般財源	404,305	566,063	685,306			

事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和5年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会)</p> <p>②障害者雇用【令和4年度実績】 4月～7月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(10月採用) 7月～10月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(4月採用) 6月～8月:就労支援相談員採用選考実施(10月採用)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政運営費(人件費)	295,340	286,170	9,170
②	行政運営費(物件費)	19,984	24,948	▲4,964	実績に伴う減
③	障害者雇用促進事業	744,951	708,402	36,549	会計年度任用職員の増
	細事業合計	1,060,275	1,019,520	40,755	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	藤岡 謙二	長澤 勸平	菊池 由紀子	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		市庁舎管理運営事業
事業名称	市庁舎管理運営事業			政策番号	38	政策指標	2
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料・財産収入	市債	一般財源
令和5年度	2,691,238			340,248	448,178		1,902,812
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,438,584			315,258	437,268		1,686,058
増△減	252,654	0	0	24,990	10,910	0	216,754

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	355,871			2,391,894			2,531,189			3,027,848			3,123,556			3,049,658		
市債+一般財源	343,571			1,927,329			1,856,125			2,239,422			2,335,130			2,261,232		
決算	226,976			2,474,964			2,323,880											
市債+一般財源	101,708			1,927,917			1,683,493											

事業概要	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行う。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員数	単位	目標	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	6,765	6,960				
建物状況	単位	目標	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	供用開始	庁舎管理・保全				
商業施設の モニタリング 評価	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎管理運営事業	2,691,238	2,438,584	252,654
	細事業合計	2,691,238	2,438,584	252,654	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岩井 俊祐	小森 勤	中野 紅美

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 4						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	枝番号	3	前年度事業名称	事務処理センター等 管理運営事業		
事業名称	事務処理センター等管理運営事業					政策番号	38	政策指標	2	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	157,081			56	2,429		154,596
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	154,500			69	2,428		152,003
増△減	2,581	0	0	△ 13	1	0	2,593

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	1,165,120			1,380,544			176,424			157,081			157,081			157,081		
市債+一般財源	1,165,120			1,375,080			175,512			154,596			154,596			154,596		
事業費	939,389			1,190,510			139,907											
市債+一般財源	939,389			1,186,860			137,423											

事業概要	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の運転監視・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好執務環境の確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、特殊設備（受変電設備や受水槽設備、中央監視装置、エレベーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。</p>							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
建物状況	単位	目標	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	事務室供用開始	庁舎管理・保全				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>■みなとみらい21・クリーンセンター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p> <p>■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21・クリーンセンター	80,955	76,336	4,619	光熱水費等の増
②	産業貿易センター	76,126	78,164	▲ 2,038	電話料金等の減	
	細事業合計	157,081	154,500	2,581		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	小森 勤	管理	中野 紅美	係
--------------------	----	-------	----	------	----	-------	---

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	4	前年度事業名称 市庁舎整備基金積立金
事業名称	市庁舎整備基金積立金			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	1				1		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1				1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算 事業費	856	856	1		
市債+一般財源	0	0	0			
決算 事業費	0	38	1			
市債+一般財源	0	8	0			

事業概要	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条、横浜市市庁舎整備基金条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	所期の目的を達成したため、市庁舎整備基金を廃止し、この財源を一般会計に繰り入れます。							
根拠・データ等	昨年度の利率に基づいて積算 実績は別紙のとおり							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用益	単位	目標	856,000	1,000	1,000	1,000		
	円	実績	30,237	1,103				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎整備基金積立金	1	1	0
	細事業合計	1	1	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岩井 俊祐	小森 勤	中野 紅美

## 【実績及び今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	253	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	253	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	0	0	38
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	-	-	0.025%
年度計	113	193	225	31	12	0	0	38
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,467	121,467	121,505
	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
新規積立・取崩	0	0	△ 121,508					
運用収益	1	1	1					
利率	0.001%	0.001%	0.001%					
年度計	1	1	△ 121,507					
年度末残高	121,506	121,507	0					

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		自動車管理事業
事業名称	自動車管理事業			政策番号	99	政策指標	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,848					7,848
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,290					8,290
増△減	△ 442	0	0	0	0	△ 442

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,276	8,214	7,443	8,800	7,900	8,800
算 市債+一般財源	10,276	8,214	7,443	8,800	7,900	8,800
決 事業費	7,353	7,879	7,623			
算 市債+一般財源	7,353	7,879	7,623			

事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。							
事業開始年度	昭和38年							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行する。 (車両内訳) ・市長、副市長専用車 普通乗用車6台 ・職員共用車 小型乗用車3台							
根拠・データ等	過年度の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	キロ	実績	46,326	43,609				
平均走行キロ数/台	単位	目標	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777
	キロ	実績	5,147	4,845				
車両台数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	台	実績	9	9				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自動車管理事業	7,848	8,290	▲ 442	車検対象車両台数等の減
	細事業合計	7,848	8,290	▲ 442	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岩井 俊祐	小森 勤	中野 紅美



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	6
事業名称	例規データベースシステム運用事業			政策番号	99	政策指標
					前年度事業名称	例規データベースシステム運用事業
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,127					9,127
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,349					8,349
増△減	778	0	0	0	0	778

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,874	9,659	9,278	10,314	9,127	9,127
算 市債+一般財源	9,874	9,659	9,278	10,314	9,127	9,127
決 事業費	8,252	8,600	11,332			
算 市債+一般財源	8,252	8,600	11,332			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理</li> <li>法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①5年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。</p> <p>②例規集の運用及び管理によって、市の事業の適正な執行及び外部への適切な情報提供に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	例規データベースシステムの運用及び管理		7,304		追録更新ページ見込み数の見直しによる増
	②	例規集の運用及び管理		1,045		追録更新ページ見込み数の見直しによる増
	細事業合計		9,127	8,349	778	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二
	加藤 健一郎	佐々木 一臣	櫻井 史穂

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	7	前年度事業名称	訴訟費	
事業名称	訴訟費			政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	25,000						25,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	21,780						21,780
増△減	3,220	0	0	0	0	0	3,220

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	29,585	27,585	24,200	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	29,585	27,585	24,200	25,000	25,000	25,000
決 事業費	29,063	32,507	30,943			
算 市債+一般財源	29,063	32,507	30,943			

事業概要	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①5年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金9件並びに応訴するための弁護士委任手数料19件の支払いを見込んでいます。</p> <p>②難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>過去5年間の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：謝金20件 (19,116千円)、委任手数料24件 (11,541千円)</li> <li>平成30年度：謝金19件 (24,300千円)、委任手数料25件 (10,402千円)</li> <li>令和元年度：謝金10件 (15,711千円)、委任手数料24件 (13,352千円)</li> <li>令和2年度：謝金15件 (21,120千円)、委任手数料21件 (11,388千円)</li> <li>令和3年度：謝金13件 (16,720千円)、委任手数料26件 (14,223千円)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 訴訟対応			17,820	
② 法律相談			3,960		法律相談及び議案審査等に係る調査のため
細事業合計		25,000	21,780	3,220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二	係
	加藤 健一郎	佐々木 一臣	櫻井 史穂	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	
事業名称	行政不服審査費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	1,377				1		1,376
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,342				1		1,341
増△減	35	0	0	0	0	0	35

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,386	1,346	1,344	1,377	1,377	1,377
	市債+一般財源	1,386	1,346	1,344	1,377	1,377	1,377
決算	事業費	1,154	950	931			
	市債+一般財源	1,154	950	931			

事業概要	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①5年度は、審査会を14回(定例会12回、臨時会2回)開催する予定です。 審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ②5年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。 行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
審査会開催回数	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	回	実績	10	11				
研修参加回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：審査会12回開催、研修2回参加</li> <li>令和2年度：審査会10回開催</li> <li>令和3年度：審査会11回開催</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	②	行政不服審査会事務経費	47	12	35	新型コロナウイルス対策及びDX推進のため
細事業合計		1,377	1,342	35		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二
	加藤 健一郎	佐々木 一臣	櫻井 史穂

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	コンプライアンス推進事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	9	
事業名称	コンプライアンス推進事業			政策番号	99	政策指標	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,489					6,489
補助事業 単独事業						0
令和4年度	6,845					6,845
増△減	△ 356	0	0	0	0	△ 356

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,261	8,036	7,233	6,489	6,489	6,489
算 市債+一般財源	8,261	8,036	7,233	6,489	6,489	6,489
決 事業費	8,718	6,785	7,184			
算 市債+一般財源	8,718	6,785	7,184			

事業概要	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。</p> <p>②本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正な業務執行の確保</li> <li>コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等</li> <li>職員のコンプライアンス意識の浸透</li> <li>よこはまONE TEAM賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等</li> <li>コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用</li> <li>不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援</li> <li>事件・事故等の対応</li> <li>事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則</li> <li>横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱</li> <li>横浜市コンプライアンス委員会要綱</li> <li>よこはまONE TEAM賞(横浜市職員行動基準実践表彰)に関する要綱 等</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コンプライア ンス関連研修 の回数	単位	目標	12	9	9	8	8	8
	回	実績	8	8				
よこはまONE TEAM賞(旧: チーム横浜 賞)の受賞件 数	単位	目標	28	30	30	10	10	10
	回	実績	28	0				
不正防止内部 通報件数	単位	目標	7	20	19	22	22	22
	件	実績	21	26				
事業スケジュール	令和5年度以降も継続して事業を実施する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンプライアンス推進事業		6,489	6,845	▲ 356
	細事業合計		6,489	6,845	▲ 356	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	羽鳥 浩祥	青木 美結

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	10	前年度事業名称
事業名称	行政イノベーション推進事業			政策番号	99	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,298	0	0	0	0	1,298
増△減	38,702	0	0	0	0	38,702

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	172,179	8,573	1,082	40,000	40,000	40,000
算 市債+一般財源	172,099	8,573	1,082	40,000	40,000	40,000
決 事業費	96,809	2,202	593			
算 市債+一般財源	96,729	2,133	593			

事業概要	令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、住民情報系システムの標準化等を契機として、DX等を活用した区役所業務のあり方等を検討します。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの変化に市民目線でスピード感をもって対応していくことが必要です。</p> <p>このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、DX、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。</p> <p>本事業を通じて、職員一人ひとりが本市の置かれた状況を認識し、新たなことにチャレンジして「創造・転換」を進めていくため、意識改革を推進します。</p> <p>また、DX等を活用した業務のあり方等を検討し、更なる市民サービスの向上及び業務効率化の実現を図ります。住民情報系システムの標準化等を契機として、区役所業務から着手します。</p>							
根拠・データ等	<p>(市税収入推移)</p> <p>H30 8,237億円、R元 8,465億円、R2 8,439億円、R3 8,329億円、R4 8,458億円</p> <p>(人口推計)</p> <p>0～14歳 2020年 45万人→2065年 32万人 (▲13万人)</p> <p>65歳以上 2020年 94万人→2065年 108万人 (+14万人)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
歳出改革の推進	単位	目標	-	-	-	60～70	60～70	60～70
	億円	実績	-	-	-	25		
減債基金の活用	単位	目標	-	200	200	150	150	100
	億円	実績	-	-	-	170		
事業スケジュール	<p>令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等</p> <p>令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等</p> <p>令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等</p> <p>令和5年度：意識改革プロジェクト・職員満足度調査の実施、区役所業務のあり方の検討実施等</p> <p>令和6～8年度：職員を対象とした歳出改革取組の浸透</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員の意識改革の推進			0	
②	職員満足度調査			1,124		分析内容の追加等に伴う増
③	DX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討			0		区役所業務等のあり方検討実施による皆増
④	その他事務費			174		事務の見直しによる減
細事業合計			40,000	1,298	38,702	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 和宏	高橋 岳央	木下 直子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	施策・事業評価制度推進事業				政策番号	99	政策指標
					枝番号	11	前年度事業名称
							施策番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	
増△減	40,000	0	0	0	0	40,000	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	20,000	20,000	0
算 市債+一般財源	0	0	0	20,000	20,000	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な市政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。施策の推進を念頭に置きつつも、行政運営の基本方針や歳出改革基本方針に基づいた取組として施策・事業評価制度を再構築し、実践します。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>これまで、本市では財政責任条例に基づき、中期的な健全性を確保した財政運営に取り組んできましたが、今後、急激な少子高齢化による社会保障経費の増加や総人口の減少が予測され、増加する人口と市税収入を前提としてきた市政運営を継続することが難しくなっています。しかしながら、自然災害、感染症対策や多様化・複雑化した地域課題、今後新たに発生する行政課題などにも、引き続きしっかりと取り組むことが求められています。社会のあり方や価値観が変化し、時代に即した必要な施策・事業の推進や行政サービスの適正水準を維持するためには、職員の意識を「転換」すること、あわせて、市民目線に立って、とるべき行動を「創造」し、スピード感を持って実践することが必要です。また、社会保障経費の増加と人口減少、市税収入の減少による収支不足という課題は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう今から解消に向けて取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、持続可能な市政運営に向けて取り組む歳出改革の仕組みの1つとして、予算編成等と連動することで、施策・事業の「選択と集中」による予算構造のスリム化につなげることを目的として実施します。</p>								
根拠・データ等	<p>(市税収入推移)</p> <p>H30 8,237億円、R元 8,465億円、R2 8,439億円、R3 8,329億円、R4 8,458億円 (人口推計)</p> <p>0～14歳 2020年 45万人→2065年 32万人 (▲13万人) 65歳以上 2020年 94万人→2065年 108万人 (+14万人)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
減債基金の活用	単位	目標	-	-	200	200	150	150	100
	億円	実績	-	-	-	170			
事業スケジュール	<p>令和4年度 : 施策・事業評価制度の再構築 令和5年度～7年度: 施策・事業評価制度の推進</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施策・事業評価の推進	20,000	0	20,000	アウトカム指標の段階的な構築等による皆増
	②	事業評価の推進	20,000	0	20,000	外部の視点の導入による皆増
細事業合計			40,000	0	40,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大橋 礼昌	係長	中島 泰子	木下 直子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	内部経費適正化推進費				政策番号	99	政策指標
					枝番号	12	前年度事業名称
						施策番号	99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	30,000	0	0	0	0	30,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	30,000	0	0	0	0	30,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				110,000	110,000	80,000
予 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市役所内部経費について、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら、適正な仕様や価格への見直し等を図ることにより、内部経費適正化の取組を進めます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。 また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の内部経費の適正化に取り組む必要があります。 行政の内部経費について、成果連動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら内部経費適正化の取組を進め、持続可能な行政運営につなげます。							
根拠・データ等	(市税収入推移) H30 8,237億円、R元 8,465億円、R2 8,439億円、R3 8,329億円、R4 8,458億円 (人口推計) 0～14歳 2020年 45万人→2065年 32万人 (▲13万人) 65歳以上 2020年 94万人→2065年 108万人 (+14万人)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
効果額 (コスト削減額(累計)-固定支払額・成果連動支払額) ※初年度の状況を踏まえて、最大3か年実施を想定(各年度、コスト削減額1億円、固定支払額3,000万円、成果連動支払額4,000万円を計算)	単位	目標	-	-	-	30,000	130,000	260,000
	千円	実績	-	-				
事業スケジュール	令和5年度：委託契約締結、取組実施(～3月)、固定払い 令和6年度：成果の測定(4月～7月頃)、成果連動払い							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	内部経費適正化の推進	30,000	0	30,000
	細事業合計	30,000	0	30,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 和宏	上田 雄介	秋山 由貴

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	目	枝番号	13	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		外郭団体指導調整事業
事業名称	外郭団体指導調整事業		政策番号	99	政策指標		実施番号
						99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,830					6,830
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,472					7,472
増△減	△ 642	0	0	0	0	△ 642

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	8,276	8,261	8,186	6,830	6,830	6,830
市債+一般財源	8,276	8,261	8,186	6,830	6,830	6,830
事業費	8,219	7,978	7,737			
市債+一般財源	8,219	7,978	7,737			

事業概要	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。					
事業開始年度	平成15年度					
根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。 本市では、外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会を活用しながら「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。					
--------------------------------	---	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置</li> <li>地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求めることができる</li> <li>地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない</li> <li>「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知） 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと</li> </ul>					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
協約マネジメントサイクルの推進	単位	目標	36	35	35	35	35	35	35
	団体	実績	36	35					

事業スケジュール	令和5年度：協約マネジメントサイクルの推進（3団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和6年度：協約マネジメントサイクルの推進（23団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和7年度：協約マネジメントサイクルの推進（4団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（6団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0
② 外郭団体・所管課を対象とした研修					事業費の精査による減
③ 外郭団体の経営状況の点検等					
④ 外郭団体等経営向上委員会の会議録作成					
細事業合計		6,830	7,472	▲ 642	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島崎 考史	森本 史子	山田 優希子



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	文書管理システム運用事業				政策番号	99	政策指標
					枝番号	14	前年度事業名称
							文書管理システム運用事業
							施策番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	205,026			31,222		173,804
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	173,273			14,744		158,529
増△減	31,753	0	0	16,478	0	15,275

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	144,126	288,838	175,864	179,292	167,666	275,103
算 市債+一般財源	135,946	271,102	164,626	162,442	152,059	248,000
決 事業費	157,770	277,953	180,231			
算 市債+一般財源	148,274	261,304	169,541			

事業概要	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
根拠・データ等	システム処理件数 平成30年度：1,198,067件 令和元年度：1,229,257件 令和2年度：1,232,609件 令和3年度：1,226,266件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
文書管理システムの稼働	単位	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	-	実績	稼働	稼働				
システム処理件数	単位	目標	1,229,257	1,232,609	1,226,266	1,226,266	1,226,266	1,226,266
	件	実績	1,232,609	1,226,266				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始）</li> <li>平成21年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>平成26年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和2年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和8年度：文書管理システムの機器更新（予定）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	文書管理システム運用事業	205,026	173,273	31,753	各改修の実施及び機器更新等に伴う増
	細事業合計	205,026	173,273	31,753		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末永 邦仁	係長	米内 将人	係	小林 稔
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					7
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	文書事務運営費			政策番号	99	政策指標	
				枝番号	15	前年度事業名称	文書事務運営費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	127,184			6,107		121,077
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	114,538			7,012		107,526
増△減	12,646	0	0	△ 905	0	13,551

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	236,866	143,909	122,921	114,116	114,116	114,116
市債+一般財源	236,866	129,921	108,933	108,009	108,009	108,009
決算 事業費	161,026	147,764	142,237			
市債+一般財源	161,026	141,730	135,944			

事業概要	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜都市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。							
根拠・データ等	令和3年度の各事業の主な実績は次のとおり。 ・横浜都市報発行事業：発行ページ数 4,764ページ ・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本 ・集配室事業：作業日数 242日 ・コピー室事業：出力面数 10,852,580面 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 57,710,114面 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 27,274箱 ・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
【横浜都市報発行事業】発行ページ数	単位	目標	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325
	ページ数	実績	4,709	4,764				
【集配室事業】作業日数	単位	目標	243	242	243	243	242	241
	日	実績	243	242				
【市庁舎外共用書庫管理運用事業】入庫・出庫数	単位	目標	21,000	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
	箱	実績	22,876	27,274				
事業スケジュール	・横浜都市報発行事業：定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行)) ・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応(通年) ・集配室事業：庁内メールカーによる文書集配及び仕分け作業(通年) ・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業(通年) ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守(通年)、市庁舎内共用複合機の運用管理(通年)、市庁舎複合機入れ替え作業(～9月：予定) ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫(みなとみらい21・クリーンセンター書庫)の管理・運用(通年)・文書配送サービス(通年) ・ファイル・書庫管理システム保守運用：システムの保守・運用(通年) ・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜都市報発行事業			
②	マイクロフィルム保存等事業	424	424	0	
③	集配室事業				
④	コピー室事業	3,015	3,098	▲ 83	端末調達方法の見直しによる減
⑤	市庁舎複写サービス契約管理業務費				市庁舎共用複合機の入れ替え作業等に伴う増
⑥	市庁舎外共用書庫管理運用事業	42,498	42,388	110	仮想サーバー利用料増に伴う増
⑦	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	
	細事業合計	127,184	114,538	12,646	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末永 邦仁	係長	米内 将人	係	藤澤 愛
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						6
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	市史資料等保存活用事業			政策番号	99	政策指標	
				枝番号	16	前年度事業名称	市史資料等保存活用事業
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	53,353	0	0	332	0	53,021
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	58,238	0	0	332	0	57,906
増△減	△ 4,885	0	0	0	0	△ 4,885

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	66,761	67,422	64,672	53,353	53,353	53,353
算 市債+一般財源	66,429	67,090	64,340	53,021	53,021	53,021
決 事業費	64,218	66,037	64,340			
算 市債+一般財源	64,121	65,984	64,117			

事業概要	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景／課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書について、調査及び適切な保存が求められている。</li> <li>歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防止するとともに、収集した資料等の毀損防止対策が必要となっている。</li> <li>市民等が、昭和期以降の横浜の歴史及び資料室が保有する資料の内容について知る機会を確保し、利活用を行うための情報の提供が求められている。</li> </ul> <p>【事業目的】</p> <p>横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>所蔵資料は市民共有の歴史的文化資産として重要な価値があり、資料の公開を行うことで、市民が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数 令和2年度 477人、3年度 444人、4年度 700人(見込)、5年度 700人(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者数	単位	目標	950	500	700	700	700	700
	人	実績	477	444				
事業スケジュール	<p>(1)資料収集・保存(通年) 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理</p> <p>(2)資料活用(通年) 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行(報告書及び紀要)</p> <p>(3)閲覧用複製資料の作製(通年) 資料のマイクロフィルム化等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市史資料等保存活用事業	53,353	58,238	▲ 4,885
	細事業合計	53,353	58,238	▲ 4,885	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	末永 邦仁	薬袋 浩	入江 有美子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	枝番号	17	前年度事業名称 庶務デスク費
事業名称	庶務デスク費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	70,435			11,714		58,721	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	70,095			11,714		58,381	
増△減	340	0	0	0	0	340	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		64,537	64,374	70,435	70,435	70,435
算 市債+一般財源		54,087	53,676	58,721	58,721	58,721
決 事業費		75,735	71,369			
算 市債+一般財源		69,334	62,990			

事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	事務用品はこれまで、各課で発注・在庫管理を行っていましたが、庁舎移転を契機に、各階に「マグネットコーナー」を設置し、庶務デスクにおいて補充や在庫管理をフロア単位で効率的に行うこととしました。事業運営にあたっては、各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで事務の効率化を図ります。また、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を周知し、新規調達物品量を抑制することで、費用の節減を図らなければなりません。一方でマグネットコーナーを円滑かつ効果的に運用していくために、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要があります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
共通物品購入 費用	単位	目標	50,657	48,037	48,037	48,037	48,037	48,037
		実績	60,749	50,865				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業開始</li> <li>令和3年度～本格稼働</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庶務デスク費	70,435	70,095	340	新聞の購読部数増
	細事業合計	70,435	70,095	340		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	半浦 淳	係長	松永 由織	係	神上 拓也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	職員人件費 (退職手当)	6,529,216	6,529,216	14,082,278	14,082,278	△ 7,553,062	△ 7,553,062	
1	人事管理費(人事課)	36,993	35,209	38,074	36,245	△ 1,081	△ 1,036	
2	職員採用関連事業	5,179	5,179	4,903	4,903	276	276	
3	人事管理費(労務課)	1,174	698	4,355	4,355	△ 3,181	△ 3,657	
4	人事給与システム運用 事業	197,538	197,538	159,955	159,955	37,583	37,583	
5	人事給与事務等改革 推進事業	500,504	500,504	107,058	107,058	393,446	393,446	
6	総務事務センター管理 運営事業	954,071	930,871	940,910	914,160	13,161	16,711	
7	財政調整基金積立金	9,900,000	9,900,000	0	0	9,900,000	9,900,000	○
8	職員安全衛生管理事業	341,347	340,309	349,888	348,567	△ 8,541	△ 8,258	
9	職員福利厚生事業	565	565	1,245	1,245	△ 680	△ 680	
10	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
11	共済組合事務費負担金	221,499	221,499	216,992	216,992	4,507	4,507	
12	次世代育成支援事業	458	458	563	563	△ 105	△ 105	
13	職員研修事業	71,376	68,319	73,562	69,236	△ 2,186	△ 917	
	計	18,802,315	18,770,260	16,022,178	15,985,452	2,780,137	2,784,808	



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	1	前年度事業名称	人事管理費 (人事課)
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	人事管理費 (人事課)		政策番号	99	政策指標	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,993			1,784		35,209
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	38,074			1,829		36,245
増△減	△ 1,081	0	0	△ 45	0	△ 1,036

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	129,427	48,429	24,686	36,993	126,993	36,993
市債+一般財源	116,604	47,932	23,276	35,209	125,209	35,209
事業費	114,978	52,263	20,346			
市債+一般財源	105,593	51,622	18,884			

事業概要	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。</p> <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</li> <li>人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</li> <li>人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。</li> <li>その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。 (1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) その他</li> </ol>							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
管理対象職員数 (退職者含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	47,837	48,700				
システムのオンライン稼働率 (計画停止除く)	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		①	横浜市職員IDカード作成等事務	11,177	11,800
②	人事システム管理費	13,488	9,607	3,881	人給システム再構築に伴う移行作業による増
③	人材育成支援システム運用改修費	7,051	12,122	▲ 5,071	Microsoft Edgeネイティブモード対応、Oracleデータベースバージョンアップ対応完了による減
④	その他人事関連事務費等	5,277	4,545	732	大都市人事担当課長会議開催当番による増
細事業合計		36,993	38,074	▲ 1,081	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	喜多 麻子	大熊 祐輔	沖本 翼

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	職員採用関連事業			政策番号	99	政策指標	
						前年度事業名称	職員採用関連事業
						実施番号	99
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,179					5,179
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,903					4,903
増△減	276	0	0	0	0	276

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,746	7,951	5,225	5,179	5,179	5,179
算 市債+一般財源	8,746	7,951	5,225	5,179	5,179	5,179
決 事業費	8,277	2,162	2,803			
算 市債+一般財源	8,277	2,162	2,803			

事業概要	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策を進める。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、法定雇用率2.6%のところ本市の雇用率は2.53%（令和4年度時点）となっており3年連続未達成となっている。障害者が活躍する社会の実現のため、公的機関の責務として、率先して障害者雇用を推進していく必要がある。</p> <p>②事業目的・効果 技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者雇用会計年度任用職員採用選考を実施し、障害のある人が働く機会を創設するとともに、法定雇用率達成を目指す。 あわせて、障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、採用と定着支援の両輪での障害者雇用促進を行う。</p>							
根拠・データ等	<p>【障害者雇用率】 &lt;法定雇用率&gt; R2年度：2.5%、R3年度：2.6%、R4年度：2.6% &lt;本市雇用率&gt; R2年度：2.38%、R3年度：2.39%、R4年度：2.53%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬 ・第一次選考：10月 ・第二次選考：12月 ・合格発表：1月</p> <p>【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年1回実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 職員採用関連事業	5,179	4,903	276
	細事業合計	5,179	4,903	276	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二
	喜多 麻子	安積 秀	平野 明日香



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称 人事管理費 (労務課)
事業名称	人事管理費 (労務課)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,174	476	0	0	0	698
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,355					4,355
増△減	△ 3,181	476	0	0	0	△ 3,657

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	277,808	4,760	4,375	1,174	1,174	1,174
算 市債+一般財源	277,808	4,760	4,375	1,174	1,174	1,174
決 事業費	241,959	3,474	3,724			
算 市債+一般財源	241,959	3,474	3,724			

事業概要	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業開始年度	昭和41年度 (コンピュータ処理開始)		昭和43年度 (審議会設置)					
	平成8年度 (ワライ処理(現行システム)開始)							
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための 横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与支給業務にかかる経費	1,174	4,355	▲ 3,181
	細事業合計	1,174	4,355	▲ 3,181	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	久米 泰子	林 尚子	瀬野 雄大

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 1
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	4	前年度事業名称 人事給与システム運用事業
事業名称	人事給与システム運用事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	197,538						197,538
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	159,955						159,955
増△減	37,583	0	0	0	0	0	37,583

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	127,593	247,946	182,494	139,575	0	0
算 市債+一般財源	127,593	247,946	182,494	139,575	0	0
決 事業費	127,531	247,173	179,074			
算 市債+一般財源	127,531	247,173	179,074			

事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業開始年度	平成8年度 (オンラインによる 事業開始)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員に関する給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①【背景・課題】 本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模現が大きくなっている。 【課題の分析】 新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。</p> <p>②【目的】 本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。 【効果】 従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。 国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を実施できている。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	運用保守業務 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人事給与システム運用事業	197,538	159,955	37,583
	細事業合計	197,538	159,955	37,583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	立川 清崇	佐々木 茜

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	5
事業名称	人事給与事務等改革推進事業			政策番号	99	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	500,504						500,504
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	107,058						107,058
増△減	393,446	0	0	0	0	0	393,446

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	36,135	442,945	442,945	676,557	676,557	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546
市債+一般財源	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	36,135	442,945	442,945	676,557	676,557	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	
事業費	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	23,486												
市債+一般財源	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	23,486												

事業概要	新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化、システムが対応できない業務の増加等の課題があります。</p> <p>また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。</p> <p>さらに、就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。</p> <p>本事業は、人事情報管理、給与計算等の機能を含む「人事給与領域」及び目標・評価管理、育成・キャリア等の機能を含む「人的資源マネジメント領域」から構成される新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化や戦略的な人事管理・育成を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1「2 内部管理業務等の事務の効率化」</li> <li>新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想（令和2年3月）</li> <li>横浜DX戦略（令和4年9月）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元年度：基本構想策定 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築	93,350	31,235	62,115
②	プロジェクト管理委託	41,470	43,230	▲ 1,760	段階が進んだことによる減
③	現行データ移行支援業務委託	4,000	23,614	▲ 19,614	段階が進んだことによる減
④	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修				段階が進んだことによる減
⑤	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築	11,936	0	11,936	システム一部稼働による増
⑥	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築				システム一部稼働による増
⑦	庶務事務システム改修				連携に係る改修実施による増
	細事業合計	500,504	107,058	393,446	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	末岡 雅幸	神崎 志保

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	6
事業名称	総務事務センター管理運営事業			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	954,071			23,200		930,871
補助事業 単独事業						0
令和4年度	940,910			26,750		914,160
増△減	13,161	0	0	△ 3,550	0	16,711

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	469,870	801,000	853,649	1,067,411	1,275,329	1,215,799
算 市債+一般財源	465,214	732,344	768,849	1,044,211	1,252,129	1,192,599
決 事業費	460,982	866,289	856,520			
算 市債+一般財源	460,832	779,973	761,336			

事業概要	庁内の各部署で処理している正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、事務処理方法等を見直し、職員各人が自分でパソコンに入力するなど、ICT（情報通信技術）を活用して事務処理の集中化を行います。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。
事業開始年度	平成15年度
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改革に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【申請件数（令和3年度）】</p> <p>&lt;勤務関係&gt;</p> <p>超過勤務：1,345,475件、休暇：854,528件、職免：60,654件、出張：534,720件</p> <p>&lt;給与手当関係&gt;</p> <p>給与口座振替届：2,008件、児童（子ども）手当 認定届：605件、児童手当 額改定/消減届：369件、住居届：2,668件、通勤届：7,403件、扶養親族等（異動）届：2,895件、年末調整：45,720件、源泉徴収票：921件</p> <p>&lt;福利厚生関係&gt;</p> <p>被服貸与業務：11,801件、財形貯蓄：154件</p> <p>&lt;非常勤関係&gt;</p> <p>社会保険・雇用保険関連：14,663件、住民税：6,497件、個人番号確認票：2,637件、年末調整：26,947件</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約287,200時間	約293,600時間	約293,600時間	約295,800時間	約295,800時間	約295,800時間	約295,800時間
	時間	実績	約295,100時間	約295,800時間					
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億2千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億7千万円	約14億7千万円	約14億7千万円
	円	実績	約14億6千万円	約14億7千万円					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）</p> <p>平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始</p> <p>平成21年度 通勤届の運用を開始</p> <p>平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始</p> <p>平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始</p> <p>平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化</p> <p>令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更</p> <p>令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始</p> <p>※対象部署については随時拡大している</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務センターの運営	582,792	534,060	48,732
②	庶務事務システムの運用・保守	268,333	314,729	▲ 46,396	機器更新の終了による減
③	非常勤職員管理システムの運用・保守	102,946	92,121	10,825	新財務会計システム対応改修による増
細事業合計		954,071	940,910	13,161	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	鈴木 光敏	天野 由佳	塩浦 宏一

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他			前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	財政調整基金積立金				政策番号	99	政策指標
					7	7	
						99	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和5年度	9,900,000					9,900,000	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	0					0	
増△減	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	0	9,000,000	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	9,000,000	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市財政調整基金条例</li> <li>横浜市一般職職員の定年等に関する条例</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標			9,900,000	0	9,000,000	0
	千円	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金	9,900,000	0	9,900,000	新規事業のため
	細事業合計	9,900,000	0	9,900,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	立川 清崇	山下 起生

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	職員安全衛生管理事業					政策番号	99
						政策指標	
						実施番号	99
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	341,347	0		1,038		340,309
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	349,888			1,321		348,567
増△減	△ 8,541	0	0	△ 283	0	△ 8,258

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	315,857			329,976			343,576			341,347			341,347			341,347	
市債+一般財源	310,993			323,708			336,744			340,309			340,309			340,309		
決算	事業費	282,533			288,045			308,073										
	市債+一般財源	277,716			281,894			306,845										

事業概要	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等</li> <li>・職員の健康ビジョン及び健康づくり計画の推進</li> <li>・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策</li> <li>・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策</li> <li>・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等</li> <li>・衛生管理者の養成</li> <li>・衛生管理審査委員会の運営</li> <li>・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）</li> </ul>
------	--

事業開始年度	昭和40年度（規則制定年度）
--------	----------------

根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*1の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題（令和3年度）</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度</li> <li>・検査項目別では、「脂質」「肝機能」「腎機能」「血圧」で受診の割合が高い</li> <li>・喫煙率は、市全体では減少傾向にあるが、男性の5人に1人が喫煙をしており、また顕著に高い所属がある等、身体面で多くの健康課題があります。</li> </ul> <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休職者数338人のうち精神疾患が約8割を占めている</li> <li>・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容を見ると、職場での人間関係や不応とといったものが多い</li> </ul> <p>②行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*2の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。</p> <p>職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。</p> <p>本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。 (*2) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員が自分に合った健康行動を実践している</li> <li>・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している</li> <li>・全職員がいきいきと働ける職場づくりができている</li> </ul>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果（R3）、ストレスチェック結果（R3）</p> <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断受診率 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度99.8%、3年度99.9%、4年度100%（見込）、5年度100%（見込）</li> </ul> </li> <li>・メンタルヘルス相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度716人、3年度760人、4年度820人（見込） 5年度820人（見込）</li> </ul> </li> <li>・衛生管理者免許取得者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度78人、3年度130人、4年度130人（見込）、5年度129人（見込）</li> </ul> </li> <li>・救急薬品配付事業所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度806か所、3年度415か所、4年度806か所（見込）、5年度811か所（見込）</li> </ul> </li> <li>・衛生管理審査委員会審査件数（休職職関係） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度859件、3年度888件、4年度917件（見込）、令和5年度917件（見込）</li> </ul> </li> <li>・職場巡回実施事業所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;令和2年度209か所、3年度204か所、4年度217か所（見込）、5年度217か所（見込）</li> </ul> </li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	67.5	48.6					
受診結果報告書の提出率の向上	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85.0	93.0					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：職員の心の健康づくり計画策定</li> <li>・平成27年度：横浜市職員の【健康ビジョン】、横浜市職員のからだの健康づくり計画策定</li> <li>・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定予定</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	290,197	287,935	2,262
②	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	5,779	0	
③	健康診断後の事後措置等	2,085	2,330	▲ 245	事業見直しによる減
④	メンタルヘルス対策	7,816	6,905	911	対象者の増による増
⑤	産業医業務関係	27,432	38,235	▲ 10,803	前年度の実績による減
⑥	衛生管理者の養成	5,277	5,906	▲ 629	事業見直しによる減
⑦	衛生管理審査委員会の運営	733	728	5	休職者増加のため増
⑧	その他安全衛生に関する事業	2,028	2,070	▲ 42	事業見直しによる減
	細事業合計	341,347	349,888	▲ 8,541	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	御小柴 朋子	柳生 留美	青木 健悟

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	9	前年度事業名称 職員福利厚生事業
事業名称	職員福利厚生事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	565					565
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,245					1,245
増△減	△ 680	0	0	0	0	△ 680

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	667	1,438	1,383	565	565	565
	市債+一般財源	667	1,438	1,383	565	565	565
決算	事業費	407	443	407			
	市債+一般財源	407	443	407			

事業概要	<p>【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。</p> <p>【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。</p> <p>【職員体育大会】形式を問わず、職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーション向上の機会を提供。</p>							
事業開始年度	昭和60年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【ライフプラン】 職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典（退職式）を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。</p> <p>【職員体育大会】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図るための事業を実施します。なお、これまで開催してきた7種目の団体戦（所属対抗戦）による職員体育大会は中止とします。</p>							
根拠・データ等	<p>【ライフプラン】 ライフプラン対象者数          &lt;実績推移&gt;50歳：2年度991人、3年度878人、4年度878人、5年度900人（見込み）          58歳：2年度805人、3年度760人、4年度872人、5年度900人（見込み）</p> <p>【退職式】 退職式申込率          &lt;実績推移&gt;2年度61.0%、3年度55.2%、4年度60%（見込み）、5年度60%（見込み）</p> <p>【職員体育大会】 参加申込者数結果          &lt;実績推移&gt;2年度（中止）、3年度（中止）、4年度（中止）、5年度 3,000人（見込み）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ライフプラン セミナー58歳 対象者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	805	760				
退職式申込率	単位	目標	70.0	70.0	-	-	-	-
	%	実績	61.0	55.2				
職員体育大会 申込者数	単位	目標	3,000	3,000	-	-	-	-
	人	実績	中止	中止				
事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 動画配信：11～翌年1月配信          【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催          【職員体育大会】 サークルの活性化（職員への情報提供）：通年、スポーツを通じたコミュニケーション促進：未定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ライフプラン事業	210	250	▲ 40	実施方法見直しによる減
	②	退職式	255	255	0	
	③	職員体育大会	100	740	▲ 640	実施方法見直しによる減
細事業合計			565	1,245	▲ 680	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	御小柴 朋子	久保 幸子	伊藤 美保



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				前年度事業名称	職員被服貸与事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	10
事業名称	職員被服貸与事業			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	42,395			2,500		39,895
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	42,395			2,500		39,895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	49,216	49,135	42,395	42,395	42,395	42,395
	市債+一般財源	46,216	46,135	39,895	39,895	39,895	39,895
決算	事業費	40,244	38,830	53,721			
	市債+一般財源	37,896	36,343	51,280			

事業概要	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
	細事業合計	42,395	42,395	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	御小柴 朋子	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						6
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	11	前年度事業名称 共済組合事務費負担金
事業名称	共済組合事務費負担金			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	221,499						221,499
補助事業 単独事業							0
令和4年度	216,992						216,992
増△減	4,507	0	0	0	0	0	4,507

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	151,067	217,495	211,418	221,499	221,499	221,499
算 市債+一般財源	151,067	217,495	211,418	221,499	221,499	221,499
決 事業費	156,029	203,830	204,090			
算 市債+一般財源	155,937	203,732	204,021			

事業概要	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 共済組合事務費負担金	221,499	216,992	4,507	組合員1人あたりの負担金の減及び組合員数の増
細事業合計		221,499	216,992	4,507	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	御小柴 朋子	久保 幸子	金子 直子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	12	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	次世代育成支援事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	458					458
補助事業 単独事業						0
令和4年度	563					563
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
予算	836	836	836	744	744	744	670	670	670	458	458	458	458	458	458	458	458	458
決算	506	506	506	0	0	0	0	0	0	458	458	458	458	458	458	458	458	458

事業概要	次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。</p> <p>①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活(育児や介護等)に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供や意見交換等を行います。</p> <p>③両立支援通信(人事部ニュースレター特集号)の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。</p> <p>④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>① 両立支援ほっとライン相談件数 &lt;実績推移&gt;元年度：104件、2年度：139件、3年度：128件、4年度：128件(見込み)</p> <p>② 職場復帰支援セミナー開催状況 &lt;実績推移&gt;元年度：21回開催・参加者数162人、2年度：中止、3年度：17回開催・参加者総数185人(産育休者本人179人、配偶者6人)、4年度：YCANでの動画視聴・216人(見込み)、Zoomでの質疑応答・意見交換・68人(見込み)、5年度：YCANでの動画視聴、Zoomでの質疑応答・意見交換及び集合形式(予定) ※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。また、3年度は同理由から集合形式での開催を中止し、Zoomで開催しました。</p> <p>③ 仕事と介護の研修会開催状況 &lt;実績推移&gt;元年度：2回開催・参加者数95人、3年度：開催中止、YCANにて動画配信、4年度：集合形式及び動画配信(予定)、5年度：集合形式及び動画配信(予定)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職場復帰支援 セミナー開催 状況	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	中止	35.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①両立支援ほっとライン 通年</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 YCANでの動画視聴：9月、Zoomでの質疑応答・意見交換：10月、集合形式(開催時期検討中)</p> <p>③両立支援通信の発行 年2回発行</p> <p>④区局両立支援事業への支援 通年実施</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 年1回</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職場復帰支援セミナー	389	494	▲ 105
②	仕事と介護の研修会	69	69	0	
	細事業合計	458	563	▲ 105	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	御小柴 朋子	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						7
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	職員研修事業			政策番号	99	政策指標	13
				前年度事業名称	職員研修事業	実施番号	99
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	71,376			3,057		68,319
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	73,562			4,326		69,236
増△減	△ 2,186	0	0	△ 1,269	0	△ 917

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	86,542	81,831	78,235	71,376	71,376	71,376
算 市債+一般財源	83,045	78,319	73,909	68,319	68,319	68,319
決 事業費	72,438	72,026	76,138			
算 市債+一般財源	68,617	68,688	72,505			

事業概要	職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師・相談員養成研修等）を実施する等、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
根拠・データ等	<b>■職員数の推移</b> 令和元年度：25,500人、令和2年度：25,986人、令和3年度26,230人、令和4年度26,247人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員満足度調査「人材育成に関する項目」の満足割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	71.0	-				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員研修等の実施	27,737	29,923	▲ 2,186
②	横浜市研修センター管理運営	43,639	43,639	0	
	細事業合計	71,376	73,562	▲ 2,186	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤井 英理子	熊谷 秀三	志村 直樹

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項3目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	22,051	22,051	16,051	16,051	6,000	6,000	○
2	防災・減災普及啓発事業	11,148	11,148	3,795	3,795	7,353	7,353	○
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	15,224	11,862	22,707	11,354	△ 7,483	508	
4	地域防災力向上事業	262,019	256,051	263,109	258,966	△ 1,090	△ 2,915	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	9,202	9,202	10,103	10,103	△ 901	△ 901	
6	家具転倒防止対策助成事業	4,265	4,265	3,596	3,596	669	669	
7	災害対策備蓄事業	132,467	132,467	135,953	132,951	△ 3,486	△ 484	
8	地域防災拠点機能強化事業	20,049	20,049	44,245	26,125	△ 24,196	△ 6,076	
9	帰宅困難者抑制事業	17,588	17,588	8,051	8,051	9,537	9,537	
10	広域避難場所事業	14,159	14,159	6,371	6,371	7,788	7,788	
11	飲料水確保対策事業	3,807	3,807	3,834	3,834	△ 27	△ 27	
12	横浜防災ライセンス事業	1,173	1,173	1,303	1,303	△ 130	△ 130	
13	津波避難対策事業	123	123	685	457	△ 562	△ 334	
14	防災行政用無線運用事業	357,649	357,642	547,261	547,254	△ 189,612	△ 189,612	
15	防災関連システム運用事業	98,682	98,682	103,397	103,397	△ 4,715	△ 4,715	
16	危機対処・防災訓練事業	16,391	16,391	13,858	13,858	2,533	2,533	
17	繁華街安心カメラ運用事業	66,940	66,940	65,191	65,191	1,749	1,749	
18	危機対処計画等修正検討事業	1,422	1,422	1,476	1,476	△ 54	△ 54	
19	危機管理対策経常費	66,162	66,162	73,473	73,473	△ 7,311	△ 7,311	
20	災害救助基金積立金	516	0	775	0	△ 259	0	
-	情報伝達手段強化等事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	
	計	1,121,037	1,111,184	1,328,234	1,290,606	△ 207,197	△ 179,422	



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 4		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 4		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	1		
事業名称	地域の防災担い手育成事業			政策番号	35	政策指標	1	
					施策番号	1	施策指標	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	22,051					22,051
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	16,051					16,051
増△減	6,000	0	0	0	0	6,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		事業費	19,882	19,434	19,425	22,051	22,051
市債+一般財源	19,882	19,434	19,425	22,051	22,051	22,051	
事業費	15,218	30,158	29,765				
市債+一般財源	15,218	30,158	29,765				

**事業概要**  
 震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。

**事業開始年度** 平成28年度  
**根拠法令・方針決裁等** 横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

**①背景・課題の分析**  
**②事業目的・効果（必要性）**  
 震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。  
 また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。  
 そのため、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。  
 ※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等

**根拠・データ等**  
 防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災・減災推進員	単位	目標	400	400	400	400	400	400	400
	人	実績	0 (コロナ禍で中止)	764					
地域防災活動支援（風水害）	単位	目標	—	400	800	800	800	800	800
	団体	実績	—	891					
	単位	目標							
		実績							

**事業スケジュール**  
**【防災・減災推進員の育成】**  
 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）  
**【地域防災活動支援】**  
 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。  
 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2ヵ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	781	1,150	▲ 369	研修の実施方法の見直しによる減
	②	地域防災活動支援	21,270	14,901	6,369	風水害支援の拡充等による増
	細事業合計		22,051	16,051	6,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。  
 課長 川島 正裕 係長 長谷川 信一 係 橋本 美沙

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		防災・減災普及啓発事業
事業名称	防災・減災普及啓発事業			政策番号	35	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,148					11,148
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,795					3,795
増△減	7,353	0	0	0	0	7,353

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,970	3,054	4,370	11,148	11,148	11,148
算 市債+一般財源	5,970	3,054	4,370	11,148	11,148	11,148
決 事業費	4,768	4,207	3,856			
算 市債+一般財源	4,768	4,207	3,812			

事業概要	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。こうした行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。							
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査(令和3年度)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	10	20	20	20	20	20
	回	実績	14	18				
啓発冊子配布部数	単位	目標	-	-	70,000	50,000	50,000	50,000
	部	実績	-	-				
防センと連携した取組数	単位	目標	12	12	20	20	20	20
	数	実績	12 (研修やイベント中止の代替として、防センアカデミーの動画制作や防センチャンネルなどの啓発動画の制作等を行った)	6 (研修やイベント中止の代替として、防センアカデミーの動画制作等を行った)				
事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度～令和7年度(令和2年度を除く)：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催</li> <li>令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67200人</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送</li> <li>令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>その他、各年度でイベントへの出展やテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施</li> </ul> <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災よこはま</li> <li>平成24年度：事業開始</li> <li>平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用(各年度通して現在まで実施)</li> <li>平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂</li> <li>令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂</li> <li>令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成</li> <li>令和4～7年度：「防災よこはまハンドブック」を様々なチャンネルにより幅広く配布</li> <li>防災アプリ</li> <li>令和4年度：防災アプリの実証実験</li> <li>令和5年度：防災アプリの本格運用</li> </ul> <p>【横浜市民防災センターとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：「防センアカデミー」開始。</li> <li>広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作</li> <li>その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・イベントの実施	1,159	550	609
②	啓発ツールの作成・運用	9,183	2,475	6,708	防災アプリの導入・運用に伴う増
③	横浜市民防災センターとの連携	806	770	36	イベント等実施に伴う必要経費の増
	細事業合計	11,148	3,795	7,353	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	水谷 大士	小野 真理子



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	3	前年度事業名称 <small>高潮・洪水ハザードマップ作成事業</small>
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業			政策番号	34	政策指標	1 施策番号 3 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,224		3,362			11,862
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	22,707		11,353			11,354
増△減	△ 7,483	0	△ 7,991	0	0	508

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	6,061	2,116	9,975	15,216	15,216	15,216
市債+一般財源	6,061	2,116	4,988	11,854	11,854	11,854
決算	14,317	4,232	10,821			
市債+一般財源	14,317	3,517	6,517			

事業概要	<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。</p> <p>(令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。)</p> <p>令和5年度は、浸水ハザードマップの更なる周知のため、転入者へ向けた印刷等を実施します。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施します。(水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2)</p>
------	---

事業開始年度	平成28年度
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：水防法第15条第3項により、洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知することを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、多様な角度から市民の避難行動へ繋げます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	浸水想定区域図(洪水・内水・高潮)
---------	-------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ハザードマップ配布区	単位	目標	5	3	15	0	未定	未定	未定
	区	実績	5	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域(境川・大岡川水系)の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布(8区)</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域(入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系)の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成(2区)</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成(15区)</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷および浸水想定区域変更に伴う版下作成</p> <p>6～7年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	浸水ハザードマップ等作成事業	6,724	22,707	▲ 15,983	配布完了による減
②	避難確保計画システム構築事業	8,500	0	8,500	新規細事業のため	
細事業合計		15,224	22,707	▲ 7,483		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	4
事業名称	地域防災力向上事業			政策番号	35	政策指標 2
				実施番号	2	実施指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	262,019	0	0	0	5,968	0	256,051
補助事業 単独事業							0
令和4年度	263,109				4,143		258,966
増△減	△ 1,090	0	0	0	1,825	0	△ 2,915

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	265,282	262,556	263,722	262,019	262,019	262,019
算 市債+一般財源	265,280	260,702	260,697	256,051	256,051	256,051
決 事業費	263,488	262,545	261,622			
算 市債+一般財源	260,495	258,400	252,809			

事業概要	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	前年度実績値 (交付世帯数)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域防災活動 奨励助成金	単位	目標	459	460	459	459	459	459
	運営委員 会数	実績	459	460				
「町の防災組 織」活動費補 助金	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	申請世 帯数	実績	1,291,432	1,285,108				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始 ・平成16年度：1世帯当たりの単価改定 (@200円→@160円)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災活動奨励助成金	55,080	55,200	▲ 120	交付委員会数減のため
②	「町の防災組織」活動費補助金	206,939	207,909	▲ 970	申請世帯数の減による	
	細事業合計	262,019	263,109	▲ 1,090		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	古家 貴章	係	横倉 光

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	5	
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業			政策番号	33	政策指標	1
					1	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,202					9,202
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,103					10,103
増△減	△ 901	0	0	0	0	△ 901

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,617	29,760	25,490	9,202	9,202	9,202
算 市債+一般財源	10,617	29,760	25,490	9,202	9,202	9,202
決 事業費	2,430	11,121	18,349			
算 市債+一般財源	2,430	11,121	18,349			

事業概要	<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和4年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業） 簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。</li> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業） 簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請）</li> <li>設置に関する広報 (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市）</li> </ol>								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。 ②感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域に対して、補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図ります。								
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助件数	単位	目標	7,000	7,000	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600
	件	実績	1,987	1,401					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和5年度以降、年間1,600件の補助・助成を目標として事業を進めていく。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	感震ブレーカー等設置推進事業	9,202	10,103	▲ 901	件数削減による減
	細事業合計	9,202	10,103	▲ 901		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	水谷 大士	係	小野 真理子
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	6	前年度事業名称 家具転倒防止対策助成事業
事業名称	家具転倒防止対策助成事業			政策番号	33	政策指標	1 施策番号 1 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,265	0	0	0	0	4,265
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,596	0	0	0	0	3,596
増△減	669	0	0	0	0	669

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,700		4,700	5,065		5,065	4,000		4,000	4,265		4,265	4,265		4,265		4,265	4,265
市債+一般財源	4,700		4,700	5,065		5,065	4,000		4,000	4,265		4,265	4,265		4,265		4,265	4,265
事業費	4,691		4,691	2,951		2,951	4,387		4,387									
市債+一般財源	4,691		4,691	2,951		2,951	4,387		4,387									

事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報こはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。</p> <p>②自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。</p>							
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
家具転倒防止器具取付申請件数	単位	目標	500	400	300	300	300	300
	件	実績	266	380				
家具転倒防止器具取付助成件数	単位	目標	500	400	300	300	300	300
	件	実績	216	309				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更）</li> <li>年間300件の取付代行実績を目標に事業を実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	4,265	3,596	669	人件費にかかる増
	細事業合計	4,265	3,596	669		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	水谷 大士	係	小野 真理子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	7	6
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	前年度事業名称	災害対策備蓄事業
事業名称	災害対策備蓄事業			政策番号	35	政策指標	施策番号 5 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	132,467		0	0		132,467
補助事業 単独事業						0
令和4年度	135,953			3,002		132,951
増△減	△ 3,486	0	0	△ 3,002	0	△ 484

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	341,419	327,419	668,838	276,990	258,742	535,732	185,380	162,082	347,462	137,801	110,626	248,427	137,801	110,626	248,427	137,801	110,626	248,427
決算	337,178	326,976	664,154	337,970	307,226	645,196	164,226	131,309	295,535									

事業概要	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。								
事業開始年度	昭和56年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>②適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>								
根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組(P89～92)で定める計画数量								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域防災拠点の数(拠点備蓄庫の数)	単位	目標	459	460	459	459	459	459	459
	箇所	実績	459	460					
方面別備蓄庫設備点検数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	回	実績	18	18					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器)の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善 令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	備蓄品の更新及び維持管理	129,626	133,112	▲ 3,486	資機材更新見直しによる減
	②	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
細事業合計			132,467	135,953	▲ 3,486	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	福田 拓生

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 7
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	8
事業名称	地域防災拠点機能強化事業			政策番号	35	政策指標
					実施番号	5
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,049					20,049
補助事業 単独事業						0
令和4年度	44,245	18,120			17,000	9,125
増△減	△ 24,196	△ 18,120	0	0	△ 17,000	10,924

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	156,259	138,067	31,941	40,000	40,000	40,000
	市債+一般財源	93,059	80,869	21,441	40,000	40,000	40,000
決算	事業費	126,963	82,380	27,975			
	市債+一般財源	68,167	48,617	17,529			

事業概要	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行ってまいります。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
LPガスボンベ 点検数	単位	目標	996	996	996	996	996	996
	箇所	実績	996	996				
防災備蓄庫の 工事箇所数	単位	目標	5	11	6	5	5	5
	箇所	実績	5	11				
調査対象拠点 数	単位	目標	99	461	1	2	未定	未定
	校	実績	99	461				
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】  H7～H10：防災備蓄庫設置事業  H28～R3：防災備蓄庫外出し事業  R4：防災備蓄庫増設事業  R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】  R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査  R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査  R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査  R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査  R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査  R6～：各種災害の想定区域や地域防災拠点の見直し等があった際の調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点維持費	6,047	4,107	1,940
②	防災備蓄庫整備事業	13,792	39,940	▲ 26,148	工事内容(内装工事のみ)による減
③	指定緊急避難場所等の指定事業	210	198	12	調査対象数の増加による
	細事業合計	20,049	44,245	▲ 24,196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	押見 綾子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	9	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	9
事業名称	帰宅困難者抑制事業			政策番号	35	政策指標	実施番号 5 実施指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,588	0	0	0	0	17,588
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,051					8,051
増△減	9,537	0	0	0	0	9,537

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	6,952	6,952	13,904	2,002	2,002	4,004	899	899	1,798	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
市債+一般財源	6,952	6,952	13,904	2,002	2,002	4,004	899	899	1,798	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
事業費	2,234	2,234	4,468	10,941	10,941	21,882	819	819	1,638	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
市債+一般財源	1,768	1,768	3,536	10,882	10,882	21,764	819	819	1,638	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020

事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析：市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、同時に企業の一斉帰宅抑制をさらに推進していく必要があります。一時滞在施設に備蓄されている備品等の消費期限が令和5年8月で切れてしまうため、上期での配送が必要になります。備蓄品のトイレパックについて、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要なため、他備品の購入時期を避けて平準化して購入する必要があります。今後も一時滞在施設の備品について、定期的に更新していく必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。</p>							
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都市圏パーソントリップ調査							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一斉帰宅抑制	単位	目標	176	176	180	183	186	189	191
	施設	実績	175	176					
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	235	237	242	247	252	257	262
	施設	実績	230	230					
災害想定訓練及び会議	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>一時滞在施設年間5件純増</li> <li>令和4年度アルミブランケット更新（以降7年周期）</li> <li>令和5年度水缶・ビスケット（災害対策備蓄事業で購入）・アルミブランケット配送委託</li> <li>令和8年度トイレパック更新（年間33.3%ずつ更新）</li> </ul>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一斉帰宅抑制	45	100	▲ 55	印刷冊数削減による減
②	帰宅困難者一時滞在施設確保	17,138	7,501	9,637	備蓄品更新に伴う増	
③	横浜駅混乱防止対策	405	450	▲ 45	購入品変更のため減	
細事業合計		17,588	8,051	9,537		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	長谷川 信一	係	小野 真理子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	10
事業名称	広域避難場所事業			政策番号	33	政策指標	1
				実施番号	99	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,159					14,159
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,371					6,371
増△減	7,788	0	0	0	0	7,788

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	16,659		16,659	6,250		6,250	5,332		5,332	14,159		14,159	14,049		14,049	6,371		6,371
市債+一般財源	16,659		16,659	6,250		6,250	5,332		5,332	14,159		14,159	14,049		14,049	6,371		6,371
事業費	23,921		23,921	2,721		2,721	637		637									
市債+一般財源	23,921		23,921	2,721		2,721	637		637									

事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大型標識撤去工事 ※R4.4.1時点で 247箇所残存	単位	目標	10	5	1	9	9	9
	箇所	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<b>【事業スケジュール】</b> 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	14,159	6,371	7,788
	細事業合計	14,159	6,371	7,788	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	長谷川 信一	小野 真理子



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	11	前年度事業名称	飲料水確保対策事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	11	前年度事業名称
事業名称	飲料水確保対策事業			政策番号	35	政策指標	施策番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,807						3,807
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,834						3,834
増△減	△ 27	0	0	0	0	0	△ 27

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	2,386	3,937	3,937	3,807	3,807
市債+一般財源	2,386	3,937	3,937	3,807	3,807	3,807
事業費	2,308	3,926	3,839			
市債+一般財源	2,308	3,926	3,839			

事業概要	災害用地下水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①地域防災拠点（459校）のうち災害用地下水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題があります。</p> <p>②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋がります。</p>							
根拠・データ等	水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
耐震給水栓 整備数	単位	目標	9	9	9	9	未定	未定
	校	実績	9	9				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校/46校）</li> <li>令和元年度：耐震給水栓整備（5校/46校）</li> <li>令和2年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和3年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和4年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校/46校）</li> <li>令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点については、随時対応していきます。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	飲料水確保対策事業	3,807	3,834	▲ 27	対象拠点数の減
	細事業合計	3,807	3,834	▲ 27		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	瀬戸 洋美	押見 綾子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	12	前年度事業名称 横浜防災ライセンス事業
事業名称	横浜防災ライセンス事業			政策番号	35	政策指標	2 施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,173						1,173
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,303						1,303
増△減	△ 130	0	0	0	0	0	△ 130

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,454	1,403	1,303	1,173	1,173	1,173
算	市債+一般財源	1,454	1,403	1,303	1,173	1,173	1,173
決算	事業費	1,583	1,535	1,128			
算	市債+一般財源	1,583	1,535	1,128			

事業概要	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降11年連続1位							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
資機材取扱 リーダー 講習会	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	6	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和2年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和3年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和4年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和5年度以降：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,173	1,303	▲ 130
	細事業合計	1,173	1,303	▲ 130	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	押見 綾子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	13	前年度事業名称
事業名称	津波避難対策事業			政策番号	33	政策指標	1
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	123						123
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	685		228				457
増△減	△ 562	0	△ 228	0	0	0	△ 334

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,728	4,472	2,100	123	123	123
	市債+一般財源	2,728	3,115	1,400	123	123	123
決算	事業費	794	506	450			
	市債+一般財源	570	381	304			

事業概要	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①令和4年度までに設置した50か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。また、設置した津波避難情報板を長期利用できるよう維持するとともに、市民に危険がないように管理をする必要性があります。</p>							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
津波避難情報板の設置数	単位	目標	8	8	2	0	0	0
	箇所	実績	8	8	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度2箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	津波避難情報板の設置	123	685	▲ 562	設置か所の減
	細事業合計	123	685	▲ 562		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高群 敦子	係長	瀬戸 洋美	係	押見 綾子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 10
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他		3	目	枝番号	14
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	前年度事業名称
事業名称	防災行政用無線運用事業			政策番号	34	政策指標
					1	施策番号
					3	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	357,649			7	129,000	228,642
補助事業 単独事業						0
令和4年度	547,261			7	334,000	213,254
増△減	△ 189,612	0	0	0	△ 205,000	15,388

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	782,119	1,095,483	611,783	211,250	211,250	211,250
市債+一般財源	782,112	1,095,476	611,776	211,243	211,243	211,243
決算	754,101	1,092,899	471,454			
市債+一般財源	754,095	1,092,893	471,449			

事業概要	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の最適な無線網構築に係る調査委託を行います。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。</li> </ul> <p>【課題の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一した無線機を使用した無線網の構築が課題です。</li> <li>・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。</li> </ul> <p>②【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。</li> <li>・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。</li> <li>・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、アラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋）</p> <p>国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。</p> <p>五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項</p> <p>【災害対策基本法第56条】（一部抜粋）</p> <p>市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用日数	単位	目標	365	365	365	366	365	365
	日	実績	365	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政用無線移設工事（消防司令センター）（令和5年度内に工事完了）</li> <li>・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災行政用無線システム運用事業	325,614	516,029	▲ 190,415
②	津波警報伝達システム運用事業	13,322	13,322	0	
③	防災スピーカー運用事業	18,713	17,910	803	令和3年度設置機器の瑕疵保証期間切れによる増
	細事業合計	357,649	547,261	▲ 189,612	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	山本 直	田村 脩輔

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 11						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 11						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目	枝番号	15	前年度事業名称	防災関連システム運用事業		
事業名称	防災関連システム運用事業					政策番号	34	政策指標	1	施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	98,682					98,682	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	103,397					103,397	
増△減	△ 4,715	0	0	0	0	△ 4,715	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	57,957	94,344	151,236	98,682	98,682	98,682
算 市債+一般財源	57,957	94,344	151,236	98,682	98,682	98,682
決 事業費	57,113	77,334	92,632			
算 市債+一般財源	57,113	77,334	92,632			

事業概要	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①危機管理システム</li> <li>②職員安否・参集確認システム</li> <li>③防災情報Eメールシステム</li> <li>④強震計ネットワークシステム</li> <li>⑤被害推定システム (jishin.net)</li> <li>⑥土木防災情報システム (道路局主管)</li> <li>⑦被災者生活再建支援システム</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用日数	単位	目標	365	365	365	366	365	365
	日	実績	365	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム (jishin.net) 利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	危機管理システム		45,015	
②	職員安否・参集確認システム		3,404		
③	防災情報Eメールシステム		3,404		
④	強震計ネットワークシステム		22,076		
⑤	被害推定システム (jishin.net)		6,101		
⑥	土木防災情報システム (道路局主管)		2,322		
⑦	被災者生活再建支援システム		21,075		
	細事業合計	98,682	103,397	▲ 4,715	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 伸也	係長	辻 聡史	係	江藤 恵太

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	16
事業名称	危機対処・防災訓練事業			政策番号	33	政策指標
					1	実施番号
						99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	16,391						16,391
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,858						13,858
増△減	2,533	0	0	0	0	0	2,533

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費	26,688	18,678	112,880	16,063
	市債+一般財源	26,688	18,678	111,380	16,063	20,063	16,063
決算	事業費	24,966	10,780	91,601			
	市債+一般財源	24,966	10,780	91,601			

事業概要	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訓練参加者数	単位	目標	2,600	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	540	150				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事担当年度：令和12年度（予定）、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	12,890	9,878	3,012
②	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	20	0	
③	職員動員計画システムの保守	1,386	1,535	▲ 149	委託業者による説明会を実施しないことによる減
④	地図情報ソフトウェアの運用	1,105	1,105	0	
⑤	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	1,320	▲ 330	初期費用が発生しないことによる減
	細事業合計	16,391	13,858	2,533	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	細川 直樹	市川 洋文	長田 直樹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 12					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目	枝番号	17	前年度事業名称	繁華街安心カメラ運用事業	
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業					政策番号	33	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	66,940					66,940	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	65,191					65,191	
増△減	1,749	0	0	0	0	1,749	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	129,600	70,467	59,196	66,940	66,940	66,940
算 市債+一般財源	129,600	70,467	59,196	66,940	66,940	66,940
決 事業費	136,652	53,231	59,385			
算 市債+一般財源	136,652	53,231	59,385			

事業概要	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業の目的) 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的としている。</p> <p>(事業による効果) 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p> <p>(事業の必要性) 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。</p>							
根拠・データ等	繁華街に241台のカメラを設置している。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用台数	単位	目標	244	244	242	241	241	241
	台	実績	244	244				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 : 繁華街安心カメラ運用事業開始</li> <li>平成28年～令和元年度 : 繁華街安心カメラ更新作業</li> <li>令和5年度(予定) : 消防局本部庁舎整備に伴う機器撤去</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	繁華街安心カメラ運用事業	66,940	65,191	1,749	消防局移転に伴う増
	細事業合計	66,940	65,191	1,749		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 伸也	係長	辻 聡史	係	井手 真琴
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	18
事業名称	危機対処計画等修正検討事業			政策番号	33	政策指標 1
					前年度事業名称	危機対処計画等修正検討事業
					政策番号	99
					政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,422						1,422
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,476						1,476
増△減	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,838		4,838	4,280		4,280	26,966		26,966	25,000		25,000	20,000		20,000	1,500		1,500
市債+一般財源	4,838		4,838	4,280		4,280	26,966		26,966	25,000		25,000	20,000		20,000	1,500		1,500
事業費	6,867		6,867	747		747	23,529		23,529									
市債+一般財源	6,867		6,867	747		747	23,529		23,529									

事業概要	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。</p> <p>【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため、横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。</p>
事業開始年度	昭和38年度
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。(災害対策基本法第42条) 市町村防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。 近年、大規模な風水害が全国各地で頻発するとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況です。国では、頻発する災害で明らかになる新たな課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令や防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、これらを踏まえ、国・県との整合を保ちながら、計画の点検を行う必要があります。</p> <p>②災害予防、応急対策、復旧復興の各段階における方針を計画に予め定めることで、災害時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興につなげることを目的とします。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【最近の主な大規模災害】 令和元年 台風第15号(房総半島台風)災害、台風第19号(東日本台風)災害 令和2年 7月豪雨災害 令和3年 熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月1日からの大雨)</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 平成24年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第1弾 平成25年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第2弾 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 平成24年9月 平成24年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 平成26年1月 平成25年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 令和4年6月 最近の災害対応の教訓、関係法令の改正等を踏まえた修正</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	5	6	6
	件	実績	1	3					
防災会議等の開催数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	3					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正</li> <li>毎年：横浜市防災会議の開催(1月)、横浜市危機管理推進会議の開催(11月、3月)、国民保護協議会の必要に応じた開催</li> <li>令和3年度：防災減災アンケート、地震防災戦略進捗状況等調査</li> <li>令和6年度：防災減災アンケート、地震被害想定調査(基礎データ生成等)</li> <li>令和7年度：地震被害想定調査(被害量算出等)</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防災計画等の見直し	425	512	▲ 87
②	横浜市防災会議等の開催	997	964	33	オンライン開催に伴う運営費の増
細事業合計		1,422	1,476	▲ 54	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	林 暁	係長	園田 大介	係	八木 友裕
--------------------	----	-----	----	-------	---	-------



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	19	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	危機管理対策経常費
事業名称	危機管理対策経常費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	66,162					66,162	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	73,473					73,473	
増△減	△ 7,311	0	0	0	0	△ 7,311	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費
事業費	52,984	52,984	57,897	53,307	53,307	65,049	81,641	81,641	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162
市債+一般財源	52,984	52,984	57,897	53,307	53,307	65,049	81,641	81,641	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162
事業費	57,897	57,897	65,049	65,049	65,049	128,061	128,061	128,061	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162
市債+一般財源	57,897	57,897	65,034	65,034	65,034	128,061	128,061	128,061	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162

事業概要	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新採用職員防災服貸与数	単位	目標	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
	着	実績	1,770	1,743				
消毒用アルコール備蓄量	単位	目標	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960
	ℓ	実績	9,960	9,960				
職員用備蓄食料購入数	単位	目標	10,800	73,530	55,853	56,018	56,018	56,018
	食	実績	91,900	69,943				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度 防災服 全職員貸与の開始</li> <li>令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種会議負担金	400	400	0
②	防災服貸与経費	33,802	41,657	▲ 7,855	防災靴購入数の見直しによる減
③	災害時緊急対処経費	257	257	0	
④	新型インフルエンザ対策推進費	1,705	1,107	598	消毒用アルコールの保管委託料の単価増
⑤	災害応急対策業務従事職員用備蓄	23,778	23,704	74	購入数量見直しによる増
⑥	その他経常的経費支出等	6,220	6,348	▲ 128	衛星携帯電話の台数見直しによる減
	細事業合計	66,162	73,473	▲ 7,311	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	澤井 利光	藤野 かれん

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	20	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	災害救助基金積立金
事業名称	災害救助基金積立金			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	516	0	0		516	0	0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	775	0	0		775	0	0
増△減	△ 259	0	0	0	△ 259	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,548	1,290	1,033	516	516	516
算	市債+一般財源	2,580,719	0	0	0	0	0
決算	事業費	264	26	26			
算	市債+一般財源	2,580,719	0	0			

事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法           <ul style="list-style-type: none"> <li>第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。</li> <li>第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。</li> </ul> </li> <li>第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標	1,290	1,033	775	516	516	516
	円	実績	26	26				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害救助基金積立金	516	775	▲ 259	運用利率見直しによる減
細事業合計		516	775	▲ 259		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	澤井 利光	平松 慶子

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	水道事業会計繰出金	311	311	144	144	167	167	
	計	311	311	144	144	167	167	



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目	枝番号	1	前年度事業名称 水道事業会計繰出金
事業名称	水道事業会計繰出金			政策番号	33	政策指標	1
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	311						311
補助事業 単独事業							0
令和4年度	144	0	0			0	144
増△減	167	0	0	0	0	0	167

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	659	1,068	2,911			
算 市債+一般財源	659	1,068	2,911	311	311	311
決 事業費	559	1,068	2,810			
算 市債+一般財源	559	1,068	2,810	311	311	311

事業概要	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	水災被害等の被災者の負担を軽減します。							
根拠・データ等	水道料金減免の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：東日本大震災被災者世帯への繰出し開始</li> <li>平成29年度：熊本地震被災者世帯への繰出し開始</li> <li>令和2年度：熊本地震被災者世帯への繰出し終了</li> <li>令和3年度：令和元年台風15号等被災者への繰出し実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 水道事業会計繰出金		311	144	167
	細事業合計	311	144	167	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	澤井 利光	平松 慶子